

今年も大規模な水害が発生した。7月上旬に九州中部を中心に発生した「令和2年7月集中豪雨」は、膨大な降雨が数日間 にわたり被害が広範に拡大した。同4日に熊本県の被災地を視察した武田良太特命担当相は「国や県から市町村に対する人道支援の重要性について改めて認識した」と語るとともに、避難所における新型コロナウイルス感染症対策への注意を促した。視察した避

難所では約600名が避難していたが、衛生管理や各人スペースの確保等、特定のルールに則った体制が取れていたという。折しも6月末、武田氏は小泉進次郎環境相と「気候変動」×「防災」に関する共同メッセージを発したばかり。台風や豪雨などによる水害や土砂災害の頻発を「気象危機」と捉え、本年2月より内閣府の防災担当と環境省が連携し、有識者を交え気候変動リスクを踏まえた抜本的な防災・減災の在り方を検討してきた。

6月24日、復興庁では岩手、宮城、福島、津波被災地58カ所の復興状況について、航空写真で撮影された記録を公開した。「空から見る復興の状況」と題する資料集で、詳細を復興庁HPで公表している。これは民間会社からの寄贈・提供も含めた空中写真データを活用したもので、来春で震災発生から10年という大きな節目を迎えるにあ

り、震災発生直後からこれまでの復興の歩み、被災地の変化について俯瞰的に把握できる内容となっている。例えば仙台市仙台湾一帯は、まだ黒煙の上る2011年3月から、14年、16年、20年と時系列的に3月時点撮影の空撮写真を表示、被災地が徐々に整地され、各種施設が新たに整備されてきた様子が見取れる構成となっている。

同資料集について田中和徳復興大臣は、会見で「本当に歳月を感じるとともに、大変な被害が起こった大災害であったことを改めて実感する」と感想を語り、「(現時点まで)9年数カ月の中で、地元の方々のご苦労、ご努力、またわれわれも含めて国民のご支援の中、ここまで回復してきたのだな、ということも実感する」と述べた。

新型コロナウイルス感染症の影響が復興に影を落とす中、「これから取り組む課題も多々あり、緊張感をもって臨まねばならない」と決意を語った。

■特命担当大臣
武田良太氏 PATROL

小泉環境相と共同メッセージ

気候危機時代の「気候変動×防災」を取りまとめる



その方向性の一部として、土地利用のコントロールを含めた弾力的な対応により気候変動への適応を進める「適応復興」の発想を持って対応、との指摘がなされた。武田氏はこの概念について、「原形復旧を超え、自然の力を利用しながらその土地に合った災害対応を図ることが必要、という意味だと理解している」と解説した。今回の水害から今後どう「適応復興」が図られるか注目される。

■復興大臣
田中和徳氏 PATROL

「空から見る復興の状況」

津波被災地 58カ所の復興状況を航空写真で公開



同資料集について田中和徳復興大臣は、会見で「本当に歳月を感じるとともに、大変な被害が起こった大災害であったことを改めて実感する」と感想を語り、「(現時点まで)9年数カ月の中で、地元の方々のご苦労、ご努力、またわれわれも含めて国民のご支援の中、ここまで回復してきたのだな、ということも実感する」と述べた。

新型コロナウイルス感染症の影響が復興に影を落とす中、「これから取り組む課題も多々あり、緊張感をもって臨まねばならない」と決意を語った。

■総理大臣
安倍晋三氏 PATROL

「Go To トラベル」でドタバタ

政局も水面下で激化、人事で求心力取り戻せるか



「Go To トラベル」キャンペーンをめぐるドタバタ劇で、安倍政権がまたもや不安定さを見せている。このキャンペーンは、新型コロナウイルスの影響で壊滅状態の国内観光をテコ入れするために計画されていたもので、政府・与党が4月の時点で目玉政策として掲げてきた。しかし、残念ながら感染再拡大の危機を前に強硬策が裏目に

出た。政府は7月17日、東京都在住者を突如除外する判断を下した。キャンセル料の負担に關しても調整不足は明らかで、外形的には政策を遂行する上での一貫性が欠けている。「東京除外」の方針については、菅義偉官房長官と小池百合子都知事の対立に注目が集まっているが、最終判断は安倍晋三首相が専門家の意見を踏まえてきちんと行った。官邸筋は「安倍首相は科学と世論に敏感だ」と指摘する。当初、キャンペーンを推進していた公明党が感染状況の悪化に伴い、態度を硬化させた事情もある。

政局に目を向けると、麻生太郎財務相、二階俊博幹事長らの動きが活発になってきた。「ポスト安倍」をめぐる動きが激化しているからだ。コロナ下にあっても権力闘争は非情なまでに展開される。早期の衆院解散は困難との見方も広がっており、安倍首相は今秋中に行われるであろう内閣改造・党役員人事で求心力を高めたいところだ。

今やこの人の顔と名前を見ない日はない。新型コロナウイルス対策を担当する西村康稔経済再生相が7月19日、スーパーコンピュータ「富岳」が設置されている兵庫県神戸市の理化学研究所の施設を視察した。「富岳」は当初2021年から運用開始予定だったが、コロナという未曾有の国難を前に、飛沫感染のシミュレーションに先行着手した。西村氏は記者団

に「(飛沫感染の)シミュレーションをさらに進めてもらい、感染防止のガイドラインの進化につながるかと強く期待している」と述べた。さらに、人の流れや抗体検査のデータなどを民間企業から集め、人工知能(AI)でコロナ対策の効果を検証することも明らかにしている。

■特命担当大臣
西村康稔氏 PATROL

テレワーク推進を強調

「富岳」を視察、飛沫シミュレーションに期待



西村氏に休む暇はない。7月20日には経団連、日本商工会議所、経済同友会の3団体のトップとテレビ会議を行い、「経済界もテレワークや時差出勤といった新たな取り組みを継続してほしい」と要請した。コロナを機にテレワークは普及した一方、通常の出勤体制に戻した大企業も目立つ。西村氏の要請に経済界は真摯に応じるべきだ。東京を中心に感染は全国に拡大している。自治体との調整なども西村氏の重要な役目だ。新型コロナウイルス担当閣僚に就任して5カ月、当初は言動に振れ幅があり批判も浴びたが、最近はやがて腰が据わってきた。政治家として一皮むけてほしい。



隔月連載

探訪／国立研究開発法人

「漁業改革」待ったなし！ 漁業者とともに水産業を成長産業に

国立研究開発法人水産研究・教育機構 理事長 宮原 正典

政府は2018年から「漁業改革」を進めている。食糧危機や領土問題にもらみ、日本の漁業を成長させる試みだ。水産研究・教育機構ではこの政策に沿って、今夏大きな組織再編を行った。水産資源の回復と水産業の成長化、この二つの課題に「漁業者と共に取り組み、成果を出す」と語る宮原正典理事に話を聞いた。

——水産研究・教育機構は今7月に大きな組織再編を行ったようですが、機構の沿革などを含め、その概要を教えてくださいませんか。

宮原 水産研究・教育機構は、水産庁付属の九つの研究所により発足した独立行政法人水産総合研究センターを母体に、数次に分けて水産関係4機関を統合し、今日に至ります。一番新しいところでは2016年に水産大学校を統合し、国立研究開発法人水産研究・教育機構という名前になりました。

統合された13の機関は、それぞれ別々に施設を保有しており、当機構がそれをまとめて引き継いでいます。大きいものは研究所や大学、比較的小さな事業所などを含めて全部で45カ所ありました。

ただし、これだけの施設を当機構の予算で抱えていくのは難しく、この7月に研究開発部門

を再編し、新たな組織体制に移行したのです。

——新体制について、詳しく教えてください。

宮原 北海道（札幌市）、東北（塩釜市）、中央（横浜市）、日本海（新潟）、瀬戸内海（廿日市）、西海（福岡市）、国際水産資源研究所（静岡市）増養殖研究所（南伊勢市）、水産工学研究所（神栖市）の九つを、「水産資源研究所（横浜市）」、「水産技術研究所（長崎市）」の二つに再編しました。

背景には、水産業をめぐる諸情勢が変化していることが挙げられます。2018年12月に漁業法の一部も改正されましたが、ここ数年、国は新たな水産政策を進めています。

政策の柱は二つあり、一つは、水産資源が減少している状況に回復の道筋をつけること。資源を管理するために、まずは科学的な資源の評価するのが課題

であり、それを「水産資源研究所」が担います。

もう一つの柱は、水産業を成長産業化させることです。そのための一つの手段が養殖です。獲るだけではなく、人間の管理下で増やすことで、漁業の経営を安定させ、将来の成長へとつなげることができると考えています。養殖などの技術を研究するのが「水産技術研究所」となります。

——まさに、政策に沿ったか

ちで再編されたわけですね。

宮原 当機構は、政府の研究所ですので、政策をバックアップする研究を求められています。一昨年から漁業改革によって方向性が明確化したので、それに沿った形の研究体制を整えていこうとしています。

改革を進めているというのはすなわち、かつては世界をリードしていた日本の水産業は現在、良い状態ではないということとの裏返しです。ノルウェーな



みやはら まさのり

昭和30年6月18日生まれ、東京都出身。東京大学農学部卒。昭和53年4月、農林省入省（水産庁採用）。在アメリカ合衆国日本国大使館、水産庁海洋漁業部、研究部、資源管理部、増殖推進部などを経て平成17年資源管理部沿岸沖合課長、20年、資源管理部審議官、23年、水産庁次長。26年1月、退官。26年4月、公募により独立行政法人水産総合研究センター理事長、28年より現職。



いはら かずひと

昭和39年10月22日生まれ、香川県出身。東京大学法学部卒業。62年厚生省入省、平成19年内閣官房内閣参事官（官邸参事官室）、22年日本年金機構記録問題対策部長、25年厚生労働省健康局総務課長、27年大臣官房審議官（年金担当）、28年大臣官房年金管理審議官、29年大臣官房審議官（医療介護連携担当）（医政局、老健局併任）、30年大臣官房審議官（総合政策（社会保障）担当）、令和元年7月より現職。

「医療面のもう一方、提供体制の確保についてはいかがでしょうか。」
伊原 感染症対策が難しいのは、患者の治療と同時に医療従

「医療面のもう一方、提供体制の確保についてはいかがでしょうか。」
伊原 感染症対策が難しいのは、患者の治療と同時に医療従

心配だという人が医療機関に集中すると、本来治療を受けるべき人への医療資源が回らなくなってしまう。「医療崩壊」が懸念されました。今回の二次補正予算はこうした事態を防ぐため、感染拡大の防止とともに、感染拡大時にも対応できる医療や福祉の現場を構築するという問題意識で取り組みました。

「具体的にはどのような対策でしょうか。」
伊原 まずはPCR等の検査体制のさらなる強化が必要で

「具体的にはどのような対策でしょうか。」
伊原 まずはPCR等の検査体制のさらなる強化が必要で

「具体的にはどのような対策でしょうか。」
伊原 まずはPCR等の検査体制のさらなる強化が必要で

医療・雇用・生活を守るために

～コロナと厚生労働行政

厚生労働省 政策統括官（総合政策担当） **伊原 和人**

新型コロナウイルス感染症において厚生労働省は医療・雇用・生活を守るべく全省挙げて対策を図り、その戦いはこれからも続く。6月に成立した第二次補正予算は、かつてない規模、従来にない支援措置を幅広く打ち出した。その解説と合わせ、伊原政策統括官には、ポスト・コロナの働き方と社会保障を展望してもらった。

「今般のコロナ対応において厚生労働省は、霞が関各省の中でも対応の中核を担ったと思われませんが。」
伊原 はい、今や省職員の間でコロナ対策に従事していると言えるでしょう。保健所を介した感染動向の把握、感染者に対する医療、治療薬やワクチンの開発、入国者の検疫、クラスターが発生しやすい福祉施設の対応、非正規雇用労働者を含むさまざまな雇用支援、さらにフリーランスの方々への緊急の手当てや一人親を含む生活困窮者の生活や住まいの支援など、感染拡大当初の段階から今日に至るまで対応してきました。引き続き、ウイズ・コロナ、ポスト・コロナの段階においても深く関わっていくことになりました。

「今般のコロナ対応において厚生労働省は、霞が関各省の中でも対応の中核を担ったと思われませんが。」
伊原 はい、今や省職員の間でコロナ対策に従事していると言えるでしょう。保健所を介した感染動向の把握、感染者に対する医療、治療薬やワクチンの開発、入国者の検疫、クラスターが発生しやすい福祉施設の対応、非正規雇用労働者を含むさまざまな雇用支援、さらにフリーランスの方々への緊急の手当てや一人親を含む生活困窮者の生活や住まいの支援など、感染拡大当初の段階から今日に至るまで対応してきました。引き続き、ウイズ・コロナ、ポスト・コロナの段階においても深く関わっていくことになりました。

オフィス改革の取組

場所の縛りを解く



- ✓ 資料は電子ファイルで管理
- ✓ 端末さえあれば、いつでも、どこでも



テレワーク実施者数は約4倍に!

◆総務省ワークスタイル改革最前線

オフィス改革から ワークスタイル改革へ

—変化に対応し新時代の働き方を実現—

総務省大臣官房サイバーセキュリティ・情報化審議官 箕浦 龍一
(前 総務省政評価局総務課長)

働き手の不足や国際競争力の低下といった問題によって、仕事のあり方や求められる価値に変化が起こっている。ICTの発展や新型コロナウイルスの拡大により、テレワークをはじめとした多様な働き方が始まる中、より高い付加価値を生み出すことを目指したオフィス改革が総務省から発信されている。働く場所や組織、個人に今後起こると予想される変化について、総務省大臣官房サイバーセキュリティ・情報化審議官の箕浦 龍一氏に話を聞いた。

——中央省庁の中で、部局全体を対象にしたオフィス改革が総務省行政管理局で初めて行われ、2015年度から3年連続でワークライフバランスを賞、17年には人事院総裁賞も受賞されていると聞きました。箕浦審議官は前々職の行政管理局企画調整課長時代に同改革を担当されたそうですが、同改革の

旧来のオフィスからの脱却 で組織の意思決定を加速



みのうら りゅういち

昭和41年生まれ。東京都出身。開成高校、東京大学法学部卒業後、平成3年4月総務府に入府。20年総務大臣秘書官事務取扱、21年総務省行政管理局行政情報システム企画課企画官、22年管理官(厚労省・文科省担当)、内閣官房内閣総務官室内閣参事官、26年総務省行政評価局政策評価課長、27年行政管理局企画調整課長、30年行政評価局総務課長、令和2年7月より現職。「経井沢リゾートテレワーク協会」、「金沢イノベーションハブ研究会」、食を通じて健康と医療を考える「フードメディスンネットワーク」など、さまざまなプロジェクト・コミュニティにも参画。

内容について教えてください。

箕浦 当時、われわれが最初に手掛けたのは、ペーパーレス化の徹底でした。世の中では、各自がPCを用いてデジタルで仕事をすることが一般的になっていく中で、電が関で、紙を多用する習慣がまだに続いています。そこで、原本以外の複製文書を徹底的に廃棄することにしたのです。

実は、それまでオフィスにあふれていた書類の内容を調べる

と、大部分は原本をその都度見るのが面倒で、各自がデスクに保管していた複製文書だったのです。大勢が同じ資料を持っているので、引き出しを開けてみると誰の机にも同じ資料が収納されていました。そこで、必要資料は部局でライブラリー化して数冊だけ保管し、残りは廃棄することにしました。その結果、三つのフロアにまたがる行政管理局から出た紙の量は、積み上げると何と、東京タワーと同じ高さ、333メートルに届くほどにもなったのです。

——そんなになるのですか。

箕浦 紙資料を保管するためのキャビネットや、重厚長大なスチール製デスクも不要になったおかげで、軽量でコンパクトなユニバーサルデザインのデスクを導入しました。従来は、一番小さい係員のデスクでも奥行70センチ、横幅140センチあったのですが、新しいデスクは、2名が対面を使う形式で、1人当たりの面積は奥行60センチ、横幅120センチまで削減できたわけです。それまでは役

職が上がるにつれてデスクも大きいものになっていたのですが、それをやめて課長クラスまで同じサイズのデスクに統一しました。

——聞けば聞くほどすごい変更です。

箕浦 その結果、中央省庁では至る所で不足している、打ち合わせスペースが多くとれるようになりました。それまでは、早く意思決定をしたい案件も打合せスペースがないために、翌日以降に持ち越されてしまうことが日常的に起こっていました。私は、この問題を解消できたのです。私は、これがオフィス改革の一番大きな効果だと実感しています。

——貴省で行われたオフィス改革とは、ある意味、霞が関の常識に挑戦されたとも言えるのではありませんか。

箕浦 そうかもしれません。実は、われわれ職員は、ノートPCを使っていますが、当時は有線LANを使用していたため、PCを持ち運ぶという、ある意味当たり前で、それができな

「場づくりのポイント 下げて、上げる」

■働き方を変えることによって、今「当たり前」のスペースは下げて、空いたスペースやコストを、これからの働き方改革を促進する上げる施策にシフトさせましょう。

収納スペースの削減

- 仕入れに余裕を確保している。
- 机上も机の裏側にも収納している。
- 机の引き出しも活用している。
- 机の裏側に収納棚を設置している。
- 机の引き出しも活用している。
- 机の引き出しも活用している。

レイアウトの最適化

- 迅速かつ柔軟な配置・調整。
- 仕入れに余裕を確保している。
- 仕入れに余裕を確保している。

デスクスペースの見直し

- 必要に応じて仕入れを抑制している。
- 必要に応じて仕入れを抑制している。
- 必要に応じて仕入れを抑制している。

下げて、上げる

快速性・モチベーション向上

- 組織の中心に「場」を設けて「場」を創出。
- リアルタイムでのコミュニケーション。
- 集中ワークの生産性向上
- 個人間の連携を促進。
- 個人間の連携を促進。
- 個人間の連携を促進。

セキュリティ・安全性の向上

- 健康を促すための対策。
- 健康を促すための対策。
- 健康を促すための対策。

情報共有化、スピードアップ

- 情報の共有化。
- 情報の共有化。
- 情報の共有化。



コクヨ霞が関ライブオフィス

「型」が必要になり、「型」に沿って働くという考え方は、もはや古いという思いが伝わらないというジレンマが起こっているのではないのでしょうか。私たち自身が新しい機能を持ったオフィスで働いている姿を視察していただける「ライブオフィス」が、これからはそれを一つの選択肢として積極的に取り入れたワークスタイルづくりに進んでいくように、一度新しいことを体験してみましょう。もう体験前には戻りません。しかし、体験するまでは知識として知っていてもなかなかそれを選択肢として取り入れることまでは進められないのです。ぜひ、霞が関にある私たちの「ライブオフィス」を体験して、オフィスとワークスタイルを変革す

「コンセプトブック」「ライブオフィス」のご案内
アンケート結果と新しいオフィスに関する情報を、「コンセプトブック」にまとめました。

ご興味をお持ちの方にはお渡しさせていただきますので、是非お気軽にお問い合わせください。また、「ライブオフィス」視察のご希望についても承ります。

お問い合わせ先：
コクヨ株式会社ファニチャー事業本部
https://www.kokuyo-furniture.co.jp/madoguchi
「コクヨ 官公庁」でWEB検索)

は先述の通り、オフィス空間やICTツールなどを指しています。「技」は新しいワークスタイルを実践するために必要な意識やスキル。実現したいワークスタイルに応じて「場」を作る

と、そこで働く「型」が必要となり、「型」に沿って働くための「技」が必要になるという考え方は、もはや古いという思いが伝わらないというジレンマが起こっているのではないのでしょうか。私たち自身が新しい機能を持ったオフィスで働いている姿を視察していただける「ライブオフィス」が、これからはそれを一つの選択肢として積極的に取り入れたワークスタイルづくりに進んでいくように、一度新しいことを体験してみましょう。もう体験前には戻りません。しかし、体験するまでは知識として知っていてもなかなかそれを

「型」が必要になり、「型」に沿って働くという考え方は、もはや古いという思いが伝わらないというジレンマが起こっているのではないのでしょうか。私たち自身が新しい機能を持ったオフィスで働いている姿を視察していただける「ライブオフィス」が、これからはそれを一つの選択肢として積極的に取り入れたワークスタイルづくりに進んでいくように、一度新しいことを体験してみましょう。もう体験前には戻りません。しかし、体験するまでは知識として知っていてもなかなかそれを

「型」が必要になり、「型」に沿って働くという考え方は、もはや古いという思いが伝わらないというジレンマが起こっているのではないのでしょうか。私たち自身が新しい機能を持ったオフィスで働いている姿を視察していただける「ライブオフィス」が、これからはそれを一つの選択肢として積極的に取り入れたワークスタイルづくりに進んでいくように、一度新しいことを体験してみましょう。もう体験前には戻りません。しかし、体験するまでは知識として知っていてもなかなかそれを

「オフィスリニューアルの目的」

- 今の時代、成長を「続ける」には、「変化・進化」こそ不可欠です。
- 私たちの「働き方（知的生産活動）」も時代を先取り、どんな変化が必要ですか。
- オフィスは知的生産現場。働き方が変わるなら、纏うオフィスも替える必要があります。



- ・「共創」を後押し
- ・多様な人材の積極的交流
- ・クリエイティブティUP
- ・「自律」を後押し
- ・相談のしやすさ
- ・モチベーションUP
- ・「共創」を後押し
- ・多様な人材の積極的交流
- ・クリエイティブティUP

ルール、「型」が紙の文書の保管や対面での打合せが強制されるようなものでは、新しいワークスタイルとは言えません。それに、各人が「技」、ICTスキルや各人が離れていても通用するマネージメントスキル、自己管理能力といったものを備えることも必要です。私たちは、この「型・場・技」をサポートするソリューションをもう十数年間手がけています。

——どのような内容なのでしょうか。

坂本 形式としては、研修やトレーニング、コンサルティング、アウトソーシングになります。具体的には、在宅勤務を活用する上での業務管理ルールの見直しなど制度改革の支援や、日々の業務の見直しといった内容になります。例えばオンライン会議のルール作りやツール選定のサポート、書類削減の支援についてのコンサルティングを行うほか、研修ではテレワーク時代のマネージメントスキルをアップさせるオンライン講座やフリーアドレス活用研修など。

ど、幅広い内容を手掛けています。さらにアウトソーシングとしては、資料作成代行や文書の電子化、整理整頓の代行業務などを行います。もちろん、オフィス作りのコンサルティングもサポートの一端です。働くための「型・場・技」全てについてノウハウとリソースを提供することで、皆様が本来の仕事で成果を上げることに注力できるよう、支援しています。もちろん、目標である成果が何か、つまり「働く」ことで今生み出さなければいけないものをコンサルティングによって再定義したうえで、目標に応じた支援を行います。官公庁でも、既にいくつかの部局で導入されています。

「改革の機運を作る第一歩は「体験」」

今、官公庁におけるワークスタイル改革がどこまで進むのか注目されています。改革を促進するには何が必要でしょうか。

坂本 組織の意思が一致することが重要です。トップがワー